

「妊娠を他者に知られたくない女性への相談支援」を考える

母子健康手帳発行から始まる「妊娠期からの切れ目ない支援」が、今年度から母子保健法に位置付けられた子育て世代包括支援センターの全国展開の中で動き出しています。一方、0日目の子どもの虐待死の背景を見ると、母子健康手帳未発行、妊婦健診未受診がほとんどで、切れ目ない支援につながらない妊婦が最も子育てのリスクを抱えているという現実があります。

「誰にも知られたくない」「なかったことにしたい」という危機的な妊娠をして悩む女性はどの国にも存在し、そのための施策や民間による支援が各国で行なわれています。今回のシンポジウムでは、妊娠葛藤相談や内密出産が法定化されても匿名出産やベビークラップ（「赤ちゃんの扉」。わが国では慈恵病院の「こうのとりのゆりかご」の1か所）が残されているドイツと、ベビークラップに否定的でありながらも、民間による妊娠期からの自立支援や学業継続への支援が国の施策を動かしてきた韓国の現状から学び、我が国における「妊娠を他者に知られたくない女性への相談支援※」についてディスカッションする場とします。

※2017年6月21日に公布された児童福祉法等の一部を改正する法律の参議院附帯決議では、「妊娠を他者に知られたくない女性に対する相談支援の方策について検討すること」と記されました。

2017年9月23日(土・祝) 13:30 ~ 16:30

(受付13:00~・定員90人・参加費無料)

日本女子大学目白キャンパス 百年館低層棟504教室(5階)

JR山手線「目白」駅 徒歩15分、バス5分

東京メトロ副都心線「雑司が谷」駅(3番出口) 徒歩8分、東京メトロ有楽町線「護国寺」駅(4番出口) 徒歩10分

- 内容 コーディネーター 大阪母子医療センター母子保健調査室長
(全国妊娠SOSネットワーク代表理事) 佐藤 拓代
1. わが国の妊娠葛藤相談の現状
ベアホープ理事(全国妊娠SOSネットワーク理事) 赤尾さく美
 2. 恥辱の再発見ードイツの匿名支援のあゆみー
千葉経済大学短期大学部子ども学科准教授 柏木 恭典
 3. 韓国における0歳児の遺棄を防ぐ実母支援
埼玉県立大学社会福祉子ども学科講師(全国妊娠SOSネットワーク理事) 姜 恩和
 4. 妊娠を他者に知られたくない女性に対する海外の法的支援
大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 床谷 文雄

連絡先：一般社団法人 全国妊娠SOSネットワーク事務局

E-mail: pregnancy.sosyamaguchi@gmail.com (山口)

申込方法：全国妊娠SOSネットワークホームページの「相談員さん向け情報」→「全妊ネットの研修情報」にある申込フォームから送信してください。 <http://zenninnet-sos.org/>

※申込フォームが使えない方は、事務局のメールアドレスまで、「氏名、職種、所属」を書いてお送りください。また、定員に達し次第、申し込みを締め切らせていただきます。

主催：三菱財団助成「思いがけない妊娠の相談・支援に関する研究」研究班(代表研究者：佐藤拓代)

共催：一般社団法人全国妊娠SOSネットワーク

後援：一般社団法人日本子ども虐待防止学会・公益社団法人母子保健推進会議

